

(46.7%)。

2) 性別

一般市民の22.0%が男性、78.0%が女性で、女性が全体の約4分の3をしめていた。専門職の人たちの59.5%が男性、40.5%が女性で、男性の方がやや多かった。80名の養親の場合は夫婦であったので、男女の割合は半々であった。また、産みの親は当然であるが100%が女性であった。

3) 結婚歴

一般市民の殆ど(96.9%)が既婚者であった。専門職の人の81.7%が既婚、15.7%が独身であった。養親は全員(100%)が既婚であった。産みの親の場合、独身者が66.7%、離婚者が20.0%、そして既婚者が13.3%であった。

4) 最終学歴

一般市民の最終学歴に関しては、高等学校卒業(31.4%)、大学卒業(30.4%)、短期大学卒業(28.3%)、専門学校卒業(6.8%)、中学校卒業(1.5%)の順に多かった。専門職のサンプルでは大学卒業が圧倒的に多く(75.9%)、高等学校卒が15.5%で、専門学校卒業と短期大学卒業の両方が4.3%を占めていた。養親の場合は、高等学校卒業(38.8%)、大学卒業(23.8%)、専門学校卒業(17.5%)、短期大学卒業(15.0%)、中学校卒業(2.5%)の順に多かった。そして産みの親では高等学校卒業(37.9%)、中学校卒業(34.5%)、専門学校卒業(13.8%)、短期大学卒業(10.3%)、大学卒業(3.4%)の順であった。

5) 養子の知人の有無・その養子と被験者の関係

養子の人を誰か知っているかという質問に対して、一般市民の41%(78人)が、また、専門職の84%(97人)がはいと答えた($\chi^2=131.29$, $df=3$, $p<.01$)。専門職の人たちは仕事上でのクライエントとのかかわりを考えると100%がはいと答えるはずだが、個人的に知らないという意味で答えた人がいると思われる。

知っている養子と対象者の関係をみると、自分が養子だという人は、一般市民と専門職のそれぞれに一名ずついた。また、自分が養親だと答えた人は、一般市民で2名、専門職で1名いた。一般市民のなかで、多かった順では、親戚の人で養子の人を知っている31名、知人で知っている28名、

そして近所の人で知っている13名であった。

養子を育てている人のなかでは、子ども一人を育てている人が59名、2人育てているのが23名、3人以上育てているのが2名であった。

2. 養子縁組に対しての好感

【表1】は、当事者グループと非当事者グループの、質問項目IV. 11「養子縁組がもっとふえたらよいと思う」に対する賛否の人数と比率を集計したものである。当事者の84.1%に対し、非当事者の48.1%しか賛成しなかった。 χ^2 検定の結果、両グループの賛否の比率の差は1%水準で有意であった($\chi^2=41.61$, $df=1$, $p=.000<\alpha$)。ゆえに、仮説「非当事者と当事者の養子縁組への好感度には差がある」が支持された。それでも、非当事者の殆ど半数(48.1%)が、養子縁組が増えたらよいと思っていることに注目したい。

【表1】養子縁組増加賛成

	非当事者	当事者
はい	141人(48.1)	90人(84.1)
いいえ	152人(51.9)	17人(15.9)

(注)カッコ内の数値はグループ内の%。

3. 養子縁組当事者の気持ちに共感

A. 産みの親に対する共感度：

まず、産みの親への共感度に関する5項目内の1項目である項目IV. 1「産んだ子どもを養子にした気持ちへの共感度」だけを取りあげると、共感したのは非当事者が52.5%で、当事者の83.3%に比べて低かった。 χ^2 検定の結果($\chi^2=31.45$, $df=1$, $p=.000<\alpha$)、両グループの平均の差は1%水準で有意であり、仮説の「両グループの共感度に差がある」が支持された。しかし、非当事者の半数以上(52.5%)が賛成した(【表2】参照)。

次に、産みの親共感度5項目(III.1.2, III.1.5, III.3.8, III.3.9, IV.1)の平均値の比較をした。

【表2】産んだ子どもを養子にした産みの親に共感

	非当事者	当事者
はい	155人(52.5)	90人(83.3)
いいえ	140人(47.5)	18人(16.7)

(注)カッコ内の数値はグループ内の%。